



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土屋 亨 TEL 025-245-2311
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	11,942	4.8	246	184.9	152	—	105	—
29年12月期	11,391	3.9	86	—	△32	—	△201	—

(注) 包括利益 30年12月期 117百万円 (—%) 29年12月期 △196百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	7.43	7.37	5.3	1.0	2.1
29年12月期	△14.23	—	△10.0	△0.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	15,503	2,468	13.1	142.73
29年12月期	15,584	2,353	12.3	135.55

(参考) 自己資本 30年12月期 2,030百万円 29年12月期 1,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,199	△687	△488	1,681
29年12月期	429	△697	0	1,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原油価格及び為替の動向が収支に大きく影響することから、平成31年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,838	△0.9	175	△28.7	76	△49.9	31	△70.5	2.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	14,275,450株	29年12月期	14,275,450株
② 期末自己株式数	30年12月期	48,149株	29年12月期	87,149株
③ 期中平均株式数	30年12月期	14,212,301株	29年12月期	14,178,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	8,558	5.9	65	1,212.7	49	—	57	—
29年12月期	8,083	5.9	5	—	△42	—	△192	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	4.03	4.00
29年12月期	△13.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年12月期	12,271	—	1,643	13.2	—	—	113.44	
29年12月期	12,476	—	1,593	12.5	—	—	109.56	

(参考) 自己資本 30年12月期 1,618百万円 29年12月期 1,558百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	
通期	8,428	△1.5	11	△77.0	5	△89.7	0.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調となりました。個人消費は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みのため、持ち直しは緩やかなものとなりました。また、相次いでいる自然災害が景気へ与える影響などが懸念される状況もありました。海外経済は、米国が高成長を維持し、ユーロ圏の実質GDPも緩やかな回復を持続しました。ただし、中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦など実態経済に悪影響を及ぼす懸念材料も生じました。

旅客船業界におきましては、地方における人口の減少、観光ニーズの多様化等により、旅客輸送人員は減少傾向が続いております。また、燃料油価格の高騰、老朽船舶の代替えや海事産業に従事する人材の確保の課題など、依然として懸念材料が山積しております。

このような状況のもと当社は、①「安全運航の徹底」、②「お客様の減少傾向をとめる」、③「グループ会社の健全化に努める」の3項目を重点課題とし、当事業年度の輸送量目標を旅客輸送人員で1,480,000人、自動車航送換算台数は212,000台、貨物輸送トン数を159,000トンと見込み、目標達成に向けて営業を強化し、積極的に事業を展開いたしました。

第1四半期（1月から3月まで）は、荒天による欠航のため、旅客輸送人員は前年同期比で若干減少しました。しかし、平成29年4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び関係自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を新設、実施したことにより、平成30年も引き続きジェットfoil利用の増加傾向が続きました。

続く第2四半期（4月から6月まで）は、営業施策としてSNSを活用した佐渡の魅力発信やインバウンド誘致、週末やシニアに限定した航送運賃の割引拡大など、積極的な営業展開を図りました。その結果、観光シーズンである4月以降、旅客輸送人員、貨物輸送トン数、自動車航送換算台数とも前年同期を上回りました。

当社グループにとって最盛期となる第3四半期（7月から9月まで）は、第2四半期に続き、当社若手女性職員によるSNSを積極的に活用した佐渡の魅力発信、様々な船内イベント、ツアーの実施により船旅の魅力発信を行った他、インバウンドの誘致、週末やシニア層等に限定した航送運賃の割引拡大など積極的な営業展開を図りました。その結果、旅客輸送人員、貨物輸送トン数はほぼ前年同期並みとなりましたが、7月～9月にかけて台風が当地方に相次いで接近した影響により旅行キャンセルが発生するなど、旅客輸送人員は伸び悩む結果となりました。一方、自動車航送換算台数はマイカー利用が増加し、前年同期を上回る結果となりました。

第4四半期（10月から12月まで）は、欠航便数の減少等から旅客輸送人員は前年同期を上回りました。また、自動車航送換算台数も欠航便数の減少等から前年同期を上回ったものの、貨物輸送トン数は主要品目である魚介類、柿等が減少し、前年同期を下回りました。

当連結会計年度通期の旅客輸送人員は1,480,352人（前年同期比0.6%増、8,208人の増加）、自動車航送換算台数は224,431台（前年同期比7.0%増、14,653台の増加）、貨物輸送トン数は159,073トン（前年同期比0.1%減、188トンの減少）となりました。

なお、航路別の旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は以下のとおりです。

新潟航路は、カーフェリー輸送人員が831,210人（前年同期比1.0%増、8,399人の増加）、ジェットfoil輸送人員が515,526人（前年同期比2.6%増、13,204人の増加）、合計1,346,736人（前年同期比1.6%増、21,603人の増加）、自動車航送換算台数は199,122台（前年同期比7.3%増、13,502台の増加）となりました。

直江津航路は、カーフェリー輸送人員が121,682人（前年同期比6.2%減、8,054人の減少）、高速カーフェリー「あかね」の推進器修理に伴う運休により、6月に設定したジェットfoil輸送人員が1,140人（前年同期は「あかね」のドックスケジュールの都合上、11月に設定した781人）、合計122,822人（前年同期比5.9%減、7,695人の減少）、自動車航送換算台数は25,309台（前年同期比4.8%増、1,151台の増加）となりました。

週末中心の運航となり、運航便数が大きく減少した寺泊航路の高速船輸送人員は10,794人（前年同期比34.6%減、5,700人の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,942,413千円（前年同期比4.8%増、550,779千円の増加）、営業利益は246,963千円（前年同期比184.9%増、160,264千円の増加）、経常利益は152,135千円（前年同期は32,652千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は105,534千円（前年同期は201,824千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「不動産賃貸」を加えております。

① 海運

当連結会計年度においては、旅客、航送、貨物の主要3部門の内、旅客、航送部門において輸送量が前年同期を上回ったこと、佐渡観光が本格化する4月以降、燃料油価格変動調整金2ゾーンを適用（前年は通年で燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用）したこと、また、平成29年4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を実施していることにより、ジェットフォイル利用の傾向が続いていることから、売上高は前年同期を上回りました。一方、費用面においては、原油価格の上昇に伴い船舶燃料費が大幅に増加しましたが、売上高が増加したことからセグメント利益（営業利益）を確保しました。

当連結会計年度の売上高は8,283,775千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は152,072千円（前年同期比61.8%増）となりました。

② 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、前年の公共工事に伴う資材輸送等の反動があったものの、米等の農産物の輸送が堅調であったこと、また、車両整備収入が前年を上回ったことから、売上高は前年同期を上回りました。費用面では原油価格の上昇による燃料費の増加がありました。

当連結会計年度の売上高は1,632,073千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は32,841千円（前年同期比82.1%増）となりました。

③ 売店・飲食

当連結会計年度においては、新潟港ターミナル内の食堂閉鎖に伴う売上高の減少があったものの、観光客の増加と、両津港ターミナル内の売店拡張に伴う売上高の増加が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

当連結会計年度の売上高は1,061,890千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は8,177千円（前年同期は19,485千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④ 観光

当連結会計年度においては、観光施設部門において入館者数が減少したため売上高は減少したものの、観光施設部門において前期に行った減損処理により減価償却費が減少したこと、パート等の削減により人件費が減少したことから、セグメント損失は前年同期より減少しました。

当連結会計年度の売上高は726,811千円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失（営業損失）は2,228千円（前年同期は37,622千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

⑤ 不動産賃貸

当連結会計年度においては、入居テナントに一部変更があったため売上高は若干の減少となりました。一方、費用面において建物修繕費が減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は増加しました。

当連結会計年度の売上高は、112,571千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は26,960千円（前年同期比107.4%増）となりました。

⑥ その他

当連結会計年度においては、建物サービス業において修繕工事の受注増加により売上高は増加しました。

当連結会計年度の売上高は125,293千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,493千円（前年同期は3,669千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81,433千円減少し15,503,477千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ25,264千円増加し3,914,713千円となりました。これは、その他流動資産が43,321千円減少したものの、現金及び預金が26,760千円、受取手形及び売掛金が47,479千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ96,135千円減少し11,562,300千円となりました。これは、無形固定資産が54,592千円増加したものの、償却の進行により有形固定資産が130,761千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ196,294千円減少し13,035,255千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ335,749千円増加し4,063,481千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が52,201千円減少したものの、短期借入金が135,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が44,058千円、未払金が73,853千円、その他流動負債が98,698千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ532,043千円減少し8,971,774千円となりました。これは、特別修繕引当金が76,264千円増加したものの、社債が410,040千円、長期借入金が204,828千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114,861千円増加し2,468,222千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益105,534千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の12.3%から13.1%に、また1株当たり純資産額は135.55円から142.73円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,199,053千円、投資活動による資金の減少が687,645千円、財務活動による資金の減少が488,051千円となり、前連結会計年度末に比べ23,357千円増加し、当連結会計年度末残高は1,681,293千円(前年同期比1.4%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,199,053千円(前年同期は429,394千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が183,561千円、減価償却費が810,720千円、その他が205,201千円であったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は687,645千円(前年同期は697,110千円の減少)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が709,126千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は483,051千円(前年同期は871千円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入が985,000千円あり、短期借入金の返済による支出が850,000千円であったものの、長期借入れによる収入が1,800,000千円あり、長期借入金の返済による支出が1,960,770千円であったこと、社債の償還による支出が420,040千円あったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

平成31年12月期の見通しにつきましては、平成30年の訪日外国人旅行者数が3,100万人を突破するなど、引き続きインバウンドへの期待が見込めること、また、宿泊施設の多様化、新規開発及び再生化が進むことで、シニア層以外の利用客も活発な旅行意欲が増進されることなどにより、旅行需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は平成31年12月期の重点課題として、①「安全運航の徹底」、②「お客様を確実に増やしていく」③「グループ会社の健全化に努める」の3項目を掲げ、輸送量目標を旅客輸送人員で1,530,000人、自動車航送換算台数は227,000台、貨物輸送トン数を159,000トンと設定し、経営トップが主体的に取り組むことで役職員一同協力一致し、積極的に事業展開してまいります。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高11,838,276千円、連結営業利益175,997千円、連結経常利益76,182千円、親会社株主に帰属する当期純利益31,085千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,577	1,875,337
受取手形及び売掛金	1,000,951	1,048,430
たな卸資産	827,089	815,688
繰延税金資産	13,634	19,464
その他流動資産	204,820	161,499
貸倒引当金	△5,622	△5,705
流動資産合計	3,889,449	3,914,713
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,924,426	20,027,237
減価償却累計額	△14,439,720	△14,725,879
船舶(純額)	5,484,706	5,301,358
建物	12,221,397	12,260,868
減価償却累計額	△9,492,230	△9,626,583
建物(純額)	2,729,167	2,634,285
構築物	2,283,816	2,285,823
減価償却累計額	△2,097,321	△2,112,036
構築物(純額)	186,495	173,787
機械及び装置	561,154	548,794
減価償却累計額	△506,362	△503,491
機械及び装置(純額)	54,792	45,303
車両及び運搬具	2,528,190	2,629,178
減価償却累計額	△2,236,084	△2,313,990
車両及び運搬具(純額)	292,106	315,188
器具及び備品	2,501,768	2,517,406
減価償却累計額	△2,281,973	△2,317,351
器具及び備品(純額)	219,795	200,055
リース資産	106,656	106,752
減価償却累計額	△40,648	△56,099
リース資産(純額)	66,008	50,653
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	113,380	295,059
有形固定資産合計	10,885,261	10,754,500
無形固定資産		
リース資産	37,875	20,767
その他無形固定資産	154,387	226,087
無形固定資産合計	192,262	246,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,518	162,539
出資金	11,535	12,380
長期前払費用	299,234	300,683
差入保証金	31,845	25,117
繰延税金資産	39,842	42,175
その他長期資産	15,990	20,045
貸倒引当金	△52	△1,993
投資その他の資産合計	580,912	560,946
固定資産合計	11,658,435	11,562,300
繰延資産		
社債発行費	37,026	26,464
繰延資産合計	37,026	26,464
資産合計	15,584,910	15,503,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,497	475,296
短期借入金	314,000	449,000
1年内返済予定の長期借入金	1,791,570	1,835,628
1年内償還予定の社債	420,040	410,040
未払金	95,831	169,684
リース債務	39,777	36,296
未払費用	250,086	251,913
未払法人税等	35,401	58,948
未払消費税等	52,082	77,561
賞与引当金	48,848	48,908
役員賞与引当金	4,300	4,880
繰延税金負債	4,396	2,725
その他流動負債	143,904	242,602
流動負債合計	3,727,732	4,063,481
固定負債		
社債	1,399,100	989,060
長期借入金	6,914,281	6,709,453
役員退職慰労引当金	62,722	65,606
退職給付に係る負債	832,288	864,283
特別修繕引当金	115,944	192,208
資産除去債務	27,627	27,393
リース債務	81,397	48,109
繰延税金負債	61,890	58,214
その他固定負債	8,568	17,448
固定負債合計	9,503,817	8,971,774
負債合計	13,231,549	13,035,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,915	652,192
利益剰余金	442,291	547,825
自己株式	△40,210	△30,577
株主資本合計	1,897,131	2,012,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,133	18,065
その他の包括利益累計額合計	26,133	18,065
新株予約権	35,281	25,411
非支配株主持分	394,816	412,171
純資産合計	2,353,361	2,468,222
負債純資産合計	15,584,910	15,503,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	11,391,634	11,942,413
売上原価	10,347,901	10,751,676
売上総利益	1,043,733	1,190,737
販売費及び一般管理費	957,034	943,774
営業利益	86,699	246,963
営業外収益		
受取利息	87	145
受取配当金	4,690	5,576
不動産賃貸料	77,613	80,124
受取保証料	—	20,805
補助金収入	24,869	—
その他営業外収益	38,411	49,073
営業外収益合計	145,670	155,723
営業外費用		
支払利息	172,544	169,631
賃貸資産減価償却費	23,806	21,024
賃貸資産維持管理費	16,015	21,899
その他営業外費用	52,656	37,997
営業外費用合計	265,021	250,551
経常利益又は経常損失(△)	△32,652	152,135
特別利益		
固定資産売却益	24,749	7,428
固定資産受贈益	—	43,900
新株予約権戻入益	24,984	—
その他特別利益	1,835	89
特別利益合計	51,568	51,417
特別損失		
固定資産売却損	2,031	768
固定資産除却損	27,967	15,604
減損損失	139,337	3,619
特別損失合計	169,335	19,991
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150,419	183,561
法人税、住民税及び事業税	48,297	67,901
法人税等調整額	△1,140	△9,833
法人税等合計	47,157	58,068
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,576	125,493
非支配株主に帰属する当期純利益	4,248	19,959
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△201,824	105,534

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,576	125,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,246	△8,301
その他の包括利益合計	1,246	△8,301
包括利益	△196,330	117,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△200,660	97,466
非支配株主に係る包括利益	4,330	19,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	651,203	644,115	△46,432	2,092,021
当期変動額					
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		104		6,224	6,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		607			607
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△201,824		△201,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	712	△201,824	6,221	△194,890
当期末残高	843,135	651,915	442,291	△40,210	1,897,131

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,969	24,969	66,570	396,959	2,580,519
当期変動額					
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					6,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△4,107	△3,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△201,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,164	1,164	△31,288	1,964	△28,161
当期変動額合計	1,164	1,164	△31,288	△2,143	△227,158
当期末残高	26,133	26,133	35,281	394,816	2,353,361

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	651,915	442,291	△40,210	1,897,131
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分		276		9,633	9,909
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			105,534		105,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	276	105,534	9,633	115,443
当期末残高	843,135	652,192	547,825	△30,577	2,012,575

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,133	26,133	35,281	394,816	2,353,361
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					9,909
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					105,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,068	△8,068	△9,870	17,355	△583
当期変動額合計	△8,068	△8,068	△9,870	17,355	114,860
当期末残高	18,065	18,065	25,411	412,171	2,468,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△150,419	183,561
減価償却費	863,169	810,720
固定資産受贈益	—	△43,900
減損損失	139,337	3,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,322	2,022
社債発行費償却	10,562	10,562
受取利息及び受取配当金	△4,777	△5,721
支払利息	172,544	169,631
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,333	△49,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,135	11,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,885	△52,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,352	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	360	580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,469	2,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,128	31,996
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	10,109	76,264
新株予約権戻入益	△24,984	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△22,717	△6,660
有形及び無形固定資産除却損	27,967	15,604
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,588	16,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,131	25,481
その他	△37,927	205,201
小計	661,193	1,408,633
利息及び配当金の受取額	4,777	5,721
利息の支払額	△173,302	△170,049
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,274	△45,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,394	1,199,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,119	△904
投資有価証券の売却による収入	386	8,058
有形及び無形固定資産の取得による支出	△786,994	△709,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	41,420	7,722
補助金収入	60,480	10,000
定期預金の預入による支出	△166,401	△165,401
定期預金の払戻による収入	162,000	162,000
長期貸付金の回収による収入	118	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,110	△687,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	890,000	985,000
短期借入金の返済による支出	△733,400	△850,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,257	△39,872
長期借入れによる収入	2,195,950	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,882,511	△1,960,770
社債の償還による支出	△420,040	△420,040
自己株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,500	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,369	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	△488,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,845	23,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,781	1,657,936
現金及び現金同等物の期末残高	1,657,936	1,681,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」、「観光」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「報告セグメントの変更に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス
不動産賃貸	企業向け不動産賃貸、一般消費者向け有料駐車場サービス

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4区分から、それらの区分に「不動産賃貸」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「不動産賃貸」について、量的重要性が増したため独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,812,125	1,600,800	1,017,299	731,574	114,686	11,276,484	115,150	11,391,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,003	367,100	41,984	409,912	12,103	834,102	182,161	1,016,263
計	7,815,128	1,967,900	1,059,283	1,141,486	126,789	12,110,586	297,311	12,407,897
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	93,963	18,032	△19,485	△37,622	13,001	67,889	△3,669	64,220
セグメント資産	12,823,989	2,365,712	271,901	538,457	248,240	16,248,299	81,950	16,330,249
その他の項目								
減価償却費	669,205	148,754	11,519	18,055	15,232	862,765	404	863,169
減損損失	19,634	-	88,460	31,243	-	139,337	-	139,337
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	513,781	260,677	5,487	13,693	12,373	806,011	-	806,011

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,283,775	1,632,073	1,061,890	726,811	112,571	11,817,120	125,293	11,942,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,937	363,198	42,042	416,782	15,311	839,270	182,438	1,021,708
計	8,285,712	1,995,271	1,103,932	1,143,593	127,882	12,656,390	307,731	12,964,121
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	152,072	32,841	8,177	△2,228	26,960	217,822	2,493	220,315
セグメント資産	12,683,152	2,406,716	259,961	550,277	278,738	16,178,844	88,845	16,267,689
その他の項目								
減価償却費	633,248	140,916	6,866	14,769	14,624	810,423	297	810,720
減損損失	—	—	—	3,619	—	3,619	—	3,619
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	518,110	171,079	4,011	16,230	11,437	720,867	—	720,867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,110,586	12,656,390
「その他」の区分の売上高	297,311	307,731
セグメント間取引消去	△1,016,263	△1,021,708
連結財務諸表の売上高	11,391,634	11,942,413

(単位: 千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,889	217,822
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△3,669	2,493
セグメント間取引消去	22,479	26,648
連結財務諸表の営業利益	86,699	246,963

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,248,299	16,178,844
「その他」の区分の資産	81,950	88,845
全社資産(注)	194,053	174,919
セグメント間相殺消去	△939,392	△939,131
連結財務諸表の資産合計	15,584,910	15,503,477

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	862,765	810,423	404	297	—	—	863,169	810,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806,011	720,867	—	—	—	—	806,011	720,867

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	135.55円	142.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14.23円	7.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	7.37円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△201,824	105,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△201,824	105,534
普通株式の期中平均株式数(株)	14,178,614	14,212,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	100,058
新株予約権(株)	－	100,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,492	735,232
受取手形	8,292	6,730
海運業未収金	845,880	801,786
その他事業未収金	16,517	14,047
貯蔵品	671,220	675,238
前払費用	41,299	37,119
未収入金	60,301	15,472
その他流動資産	33,553	24,881
貸倒引当金	△293	△314
流動資産合計	2,367,264	2,310,193
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,924,206	20,027,017
減価償却累計額	△14,439,500	△14,725,659
船舶(純額)	5,484,706	5,301,358
建物	8,536,008	8,577,881
減価償却累計額	△6,611,265	△6,719,995
建物(純額)	1,924,742	1,857,886
構築物	1,884,296	1,887,018
減価償却累計額	△1,724,593	△1,736,861
構築物(純額)	159,702	150,156
機械及び装置	22,908	22,908
減価償却累計額	△11,829	△14,224
機械及び装置(純額)	11,078	8,684
車両及び運搬具	655,219	708,614
減価償却累計額	△487,726	△546,423
車両及び運搬具(純額)	167,493	162,191
器具及び備品	1,569,684	1,603,023
減価償却累計額	△1,373,911	△1,430,848
器具及び備品(純額)	195,772	172,174
リース資産	106,656	106,656
減価償却累計額	△40,648	△56,003
リース資産(純額)	66,008	50,653
土地	1,034,745	1,034,745
建設仮勘定	113,380	295,059
有形固定資産合計	9,157,630	9,032,909
無形固定資産		
ソフトウェア	111,975	100,780
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	37,875	20,767
その他無形固定資産	17,400	75,203
無形固定資産合計	183,530	213,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160,671	149,502
関係会社株式	470,498	470,498
出資金	4,697	4,697
長期前払費用	79,223	55,492
差入保証金	14,535	7,807
その他長期資産	1,042	1,063
貸倒引当金	△52	—
投資その他の資産合計	730,616	689,061
固定資産合計	10,071,777	9,935,001
繰延資産		
社債発行費	37,026	26,464
繰延資産合計	37,026	26,464
資産合計	12,476,069	12,271,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	580,495	534,193
その他事業未払金	24,991	28,383
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,476,018	1,530,830
1年内償還予定の社債	420,040	410,040
リース債務	35,442	35,713
未払金	32,006	48,484
未払法人税等	17,762	20,323
未払費用	78,034	78,695
前受金	16,187	17,750
預り金	14,412	14,419
前受収益	2,504	2,667
代理店債務	8,732	8,477
賞与引当金	12,637	12,952
その他流動負債	832	96,569
流動負債合計	2,920,096	3,189,501
固定負債		
社債	1,399,100	989,060
長期借入金	6,187,578	6,058,096
リース債務	81,397	45,684
退職給付引当金	88,057	102,571
特別修繕引当金	115,944	192,208
関係会社事業損失引当金	61,791	26,600
繰延税金負債	11,266	7,864
資産除去債務	15,091	14,597
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	7,962,085	7,438,542
負債合計	10,882,182	10,628,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	132	409
資本剰余金合計	681,125	681,401
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△104,128	△46,670
利益剰余金合計	20,871	78,329
自己株式	△12,259	△2,626
株主資本合計	1,532,872	1,600,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,732	17,964
評価・換算差額等合計	25,732	17,964
新株予約権	35,281	25,411
純資産合計	1,593,886	1,643,615
負債純資産合計	12,476,069	12,271,659

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,023,022	1,014,593
自動車航送運賃	2,107,839	2,248,625
船客運賃	4,044,195	4,286,310
運賃合計	7,175,057	7,549,528
その他海運業収益	431,779	544,345
海運業収益合計	7,606,836	8,093,874
海運業費用		
運航費		
貨物費	451,424	447,259
船客費	505,698	525,603
燃料費	33,336	45,214
港費	2,152	2,302
運航委託手数料	3,654,997	4,144,966
その他運航費	534,769	551,406
運航費合計	5,182,377	5,716,753
船費		
船員費	94,711	99,939
退職給付費用	1,946	3,671
船舶消耗品費	3,466	2,749
船舶保険料	5,193	5,193
船舶修繕費	41,091	4,134
特別修繕引当金繰入額	177,588	76,264
船舶減価償却費	301,097	290,778
その他船費	24,133	20,207
船費合計	649,229	502,938
事業所費用		
従業員給与	642,370	644,283
賞与引当金繰入額	9,647	9,883
退職給付費用	23,703	29,594
福利厚生費	116,984	119,091
通信費	18,764	19,058
水道光熱費	67,538	72,562
資産維持費	237,699	237,759
減価償却費	256,940	231,909
事業所費用合計	1,373,647	1,364,141
海運業費用合計	7,205,254	7,583,833
海運業利益	401,582	510,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	211,626	195,567
旅行業収益	265,398	268,655
その他事業収益合計	477,025	464,222
その他事業費用		
自動車事業費用	203,198	222,226
旅行業費用	233,262	239,472
その他事業費用合計	436,461	461,699
その他事業利益	40,563	2,523
営業総利益	442,146	512,564
一般管理費		
役員報酬	55,367	52,940
従業員給与	121,290	130,681
賞与引当金繰入額	1,990	2,002
退職給付費用	6,237	7,615
福利厚生費	28,248	29,373
旅費・交通費	2,992	4,004
通信費	1,476	1,700
光熱・消耗品費	18,434	19,686
租税公課	69,139	72,023
資産維持費	31,998	30,432
減価償却費	26,084	23,094
交際費	938	1,150
会費・寄付金	1,788	1,663
貸倒引当金繰入額	37	21
その他一般管理費	71,109	70,363
一般管理費合計	437,132	446,753
営業利益又は営業損失(△)	5,013	65,810
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	28,444	33,825
不動産賃貸料	116,735	115,730
補助金収入	24,869	—
受取保証料	—	20,805
その他営業外収益	30,459	35,120
営業外収益合計	200,520	205,492
営業外費用		
支払利息	149,546	150,908
賃貸資産減価償却費	12,962	10,413
賃貸資産維持管理費	20,867	20,862
社債利息	11,910	9,112
社債発行費償却	10,562	10,562
その他営業外費用	42,368	20,151
営業外費用合計	248,217	222,010
経常利益又は経常損失(△)	△42,683	49,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,283	1,437
固定資産受贈益	—	43,900
新株予約権戻入益	24,984	—
特別利益合計	30,267	45,337
特別損失		
固定資産売却損	1,720	768
固定資産除却損	10,967	12,968
関係会社株式評価損	2,024	—
減損損失	95,801	—
関係会社事業損失引当金繰入額	61,791	9,808
特別損失合計	172,305	23,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△184,721	71,084
法人税、住民税及び事業税	7,846	13,625
法人税等合計	7,846	13,625
当期純利益又は当期純損失 (△)	△192,567	57,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	88,439	213,439	△18,481	1,719,113
当期変動額									
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			104	104				6,224	6,328
当期純利益又は当期純損失(△)						△192,567	△192,567		△192,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	104	104	—	△192,567	△192,567	6,221	△186,241
当期末残高	843,135	680,992	132	681,125	125,000	△104,128	20,871	△12,259	1,532,872

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358
当期変動額				
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				6,328
当期純利益又は当期純損失(△)				△192,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,057	1,057	△31,288	△30,230
当期変動額合計	1,057	1,057	△31,288	△216,472
当期末残高	25,732	25,732	35,281	1,593,886

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	132	681,125	125,000	△104,128	20,871	△12,259	1,532,872
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分			276	276				9,633	9,909
当期純利益又は当期純損失(△)						57,458	57,458		57,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	276	276	—	57,458	57,458	9,633	67,368
当期末残高	843,135	680,992	409	681,401	125,000	△46,670	78,329	△2,626	1,600,240

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,732	25,732	35,281	1,593,886
当期変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分				9,909
当期純利益又は当期純損失(△)				57,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,768	△7,768	△9,870	△17,639
当期変動額合計	△7,768	△7,768	△9,870	49,729
当期末残高	17,964	17,964	25,411	1,643,615

5. その他

該当事項はありません。